

平成22年度能美市地域福祉活動計画

第7回アクションプラン推進協議会

日時：平成23年3月17日（木）午後7時30分～

場所：辰口健康福祉センター

出席者：高塚亮三（福祉施設等）、西川方敏（市ボランティア連絡協議会）、宮田明（市自治公民館協議会）、井上徹（市民生委員児童委員協議会）、吉田良（市自治公民館協議会）、喜多泉（子育てに関わる団体）、橋場里志（市自治公民館協議会）
田中邦一（学識経験者）、村上洋子（学識経験者）

欠席者：近藤沙夜里（子育てに関わる団体）

事務局：宮本会長、新川、海道、向、西出、谷

1. 開会の挨拶

高塚アクションプラン（以下「AP」という）推進協議会長

この協議会を始めるにあたり、東日本大震災で多くの亡くなられた方々のご冥福と大変な状況である被災地の一日も早い復興を願い、黙祷したいと思います。

～黙祷～

それでは、第7回、最後のAP推進協議会として、活動計画3年目の取り組みのまとめをしていきたい。

2. 各AP委員会からの報告及び協議

ア 活動計画3年目の推進状況にかかる自己評価（ふりかえりとまとめ）

事務局：お手元の資料について説明すると、オレンジ色の冊子は先般、2週間に亘って開催された「春まちぽかぽかプロジェクト」の報告書であり、各プログラムの内容と写真も入れて様子なども紹介したり、参加者の声をアンケート結果としてまとめてある。この報告書を確認しながら、もう1つの資料の各AP委員会からの今年度の自己評価シートを併せて見ていただきたい。

高塚：それでは自己評価シートの順に、各AP委員会から報告していく。人づくり委員会の報告です。

地域福祉人づくり委員会（自己評価シートを基に報告・説明）

高塚：まず、5年間の目標については、1年目から評価において目標数値よりも、取り組んだ内容、質を重視していきたいと協議していきたい。目標値であるふれあい福祉事業への参加者数について、多いから良いということではなしに、福祉の集まりというのは、「適正な規模」というものがあるように思われる。そのため、「参加人数」より、「集まる機会」を増やしていければと思う。その結果として、参加者の数を増やしていくという考え方でいる。1つの事業・イベ

ントで、たくさんの人を集めようという考え方はしないということである。重点項目と目指したいAPの、認知症サポーター養成講座（以下「認知症講座」という）については、昨年度は、市との協働で大きく前進し、その流れを受けて今年度の前半には、講座回数は18回、469人のサポーターを養成となっている。それから、福祉教育の研究会の立ち上げは、今年度は「福祉教育」について、協議を重ねたが、研究会の立ち上げにまでは至っていない。

そこで、3年目は、どこまで達成できたかということだが、「認知症講座」は、「認知症を理解する人を増やしていく」ことが目的であるが、「人づくり委員会」は、「認知症の人に寄り添える人を増やしていきたい」という思いがある。しかし、認知症講座後の参加者の声として多いのは、「認知症の方にどう対応したらよいか?」「認知症にならないようにするにはどうすればよいか?」というのが現状である。

やはり、一番大切なことは、「認知症の方を排除しない」ということで、「どう対応したら良いか」は、「認知症講座でマニュアル的なことを教わり、対応する」ということではなしに、認知症の方との関わりにおいて、「コミュニケーションを図りながら、その人を理解し対応していく」ことである。

そういうことから、講座の依頼において、「対応中心」「予防中心」という要望があれば、その要望を押さえつつ、併せて「認知症の方に寄り添う」ということをどのように伝えていくか、人づくり委員会に課せられた命題である。

また、福祉教育の研究会を立ち上げることが、大きなテーマであるわけだが、「福祉教育とは何なのか?」と今一度、問い直してみることから始めた。そして日本福祉大学の原田准教授に7月と2月に来て頂き、新しい福祉教育の観点から講演を頂いた。原田先生が、一貫して話されることは「周囲の人に関心を持つこと」であった。有名なマザーテレサの「愛の反対は憎しみではなく、無関心である」という言葉を引き合いに出して話された。そして、日本においては、ノーマライゼーションについて、残念なことは「総論賛成、各論反対」で、建前では諸外国を凌ぐ位、よく、理解しているが、各論に入ると、極端にパーセンテージが下がってしまうことが問題であること、昔の福祉は、救貧対策が中心で、これからの「新しい福祉」というものがどうあるべきか、やはり「ふだんのくらしのしあわせ」であることを話された。今年度も福祉教育研究会の立ち上げができなかったが、初年度より、一段一段と福祉の学びを通して上がってきた足跡を辿る時、単に我々は停滞していたのではなく、「計画の策定当初に思い描いていたルートとは異なるルートで着実に目標を目指している」と言えるのではないだろうか。委員会で協議しながら、知識を深めれば深めるほど、少しずつ考え方や目標が変わっていくのが現状だし、社会福祉においても、超高齢社会に向けて施策のあり方も変わって来ている。

今後の課題として、人づくり委員会において、福祉教育は非常に大事である。

「学校における福祉教育」と「地域における福祉教育」をどういうふうにしていくべきか、寺井中学校の谷口校長と、数回、話し合いの機会を持って、次年度からもう少し前に進むように取り組んでいこうと思っている。

評価としては、シートにある通りで、確認して頂きたい。

人づくり委員会の今年度の経過は、毎月、会合を持っているが、他のAP委員会は、実践的な取り組みがあるのだが、人づくりをテーマにした場合はなかなか実践が難しい。11回の会合を開き、主に「福祉教育とは何か？」ということをも委員同士で、なるべく多くの思いを話し合ってきた。

地域福祉ネットワーク(以下、NW)づくり委員会 (自己評価シートを基に報告・説明)

井上：東日本大震災が起こり、被災地は大変な状況となっている。能美市において、災害時に要援護者を救援するための福祉見守り安心マップを作っているが、今回の震災は、若い方も大勢、亡くなっており、そのことを考えると、マップづくりや地域の支えあいが無意味なことのように思え、考え方がおかしくなってしまう。

それでも、今回は津波、原発事故が重なった大惨事であり、ここまでいかないうち災害においては今、取り組んでいることは大事なことだと思っ直してもいい。NWづくり委員会から報告する。この委員会は、地域福祉委員会といきいきサロンという2つのテーマを協議している。まず、地域福祉委員会については、今年度は新たに、6町会が設置され、設置率が84%と少し上がっている。それと社協が主催する「地域福祉委員会ヒント探し講座」を開催し、今年度は入門編・実践編に分けて開催し、地域の推進状況に応じた内容とした。重点地区町には、今年度の活動についての報告の機会をつくり、その報告会に他町会にも参加してもらい、先進的な活動を知ってもらった。

これらの取り組みを通して、地域福祉について、理解を深めた人が増えて来たのではないと思うが、地域福祉委員会活動について、なかなか理解できないという声もあるので、「Q&A集」のようなものを作ろうということで、協議を重ねたが、いろいろな解釈があり、スムーズに完成するまでには至らなかった。この「Q&A集」については、次年度も継続協議していくことになった。それから、「もっと公民館を活用すること」と「公民館事業と地域福祉委員会の連携が大切である」という声が多く挙げられたので、このような取り組みも次年度の協議事項になってくる。

町会長連合の方からの意見にもあり、私自身もきちんと整理するのが難しいと思うのは、町会として、見守り活動や公民館は福祉的な事業も取り組んでいるのに、なぜ、その上部に地域福祉委員会をつくって、既存の活動の他に何かしなければならぬのかという疑問があり、それに対して、どう、説明し進めていってもらえるか、検討が必要だと思う。

いきいきサロンについては、活動の手引書を一部の方に配布するに留まったので、今後は、手引書の内容を追加するなどしながら、もう少し広く活用していきたい。

また、今年度は、いきいきサロンボランティア連絡会を開催することができなかった。新たな担い手の養成も考えながら、活動が、活発な町会の方だけでなく、あまり活動していない町会の方にも参加してもらい、意見交換ができるよ

うな交流会の開催も考えていきたいと思っている。

地域福祉支えあいのしくみづくり委員会（自己評価シートを基に報告・説明）

喜多：今年度の目標として、1つ目には「支えあいのしくみ」「たすけあい」に関する住民の理解をすすめることがある。

そのため、昨年度は、市内の保育園や学校に出向いたが、今年度は、学童保育の保護者を対象に児童館に出向いて、話をさせてもらった。何人かの前でというより、個人個人に話をさせてもらったという感じで、理解を深めてもらえたと思う。また、地域福祉委員会にも出向いて寸劇を交えて話をさせてもらった。これらの活動を通して、ファミリー・サポート・センター（以下、「ファミサポ」という）の協力会員が増えていくことを期待している。

2つ目に、ファミサポの運営委員会を形だけでなく、実動させていこうと話し合い、今年度は、これまで5回の会合を持った。その中で依頼会員と協力会員の様子や問題点を情報交換していくなかで、共通理解でき、意義のあるものになった。継続していくべきだと思う。

3つ目に、子育てサポーター養成講座や交流の機会をつくることは、「支えあいのしくみ」に繋がるため、「交流の場」がとても大切である。ファミサポでは、サポーター養成講座と共に、お楽しみ会も、年間開催を設定している。フォローアップ研修会の中では、今年度は、障害を持った子や病後児へのサポートということをもふまえて研修を開き、結果として病後児の託児は動いている。でも障害を持った子の母親の声を聞く機会もあったが、まだまだ、私たちの気構えとして、自信が持てないというか、不十分な状態である。これに関しては、慌てずとも、少しずつでも進めていこうと思っている。

それから「春まちプロジェクト」のプログラムで、家庭内の支え合いとして、父親の育児参加を寸劇で呼び掛けて、とても反響があった。このプログラムの「のみん広場」の緩やかな空間が、子育てする親子には、大切であり、そういう場が年間を通じて、どこかにあればという思いを持った。

当初、企業に対して、働き方のことや、男性の育児参加を支援するようなアクションができたかと話し合っていたが、なかなか、企業に出向くことができなかった。次年度は、少し視点を変えて、十代の若者を対象に、何かの形で寺井高校に出向けないかと話し合っている。

私たちのボランティアセンター（以下「ボラセン」という）づくり委員会

（自己評価シートを基に報告・説明）

西川：5年間の目標については、数値が挙げられているが、人づくり委員会と同様に量より質で、結果としてその数字になれば良いというもので、3年目として、内容重視でどこまで達成できるかという活動をして来た。それでも3年目は、ボランティア・コミュニティ活動支援センターの運営委員会（以下「運営委員会」という）を開催した。今年度の事業を基に、次年度の事業を計画するというので、ボラセンのAP委員会との合同開催として、会合を進めてきた。当

初は、役割分担をどうするかと懸念したところもあったが、自己評価シートの方の評価①に書いている通り、両委員会を合同開催することで、認識を共有するメリットが得られた。その中で方向性を検討するのがAP委員会、それを事業として活かすのが、運営委員会と役割が明確化できたと思う。

これについては、委員会委員の共通認識にはなっていないが、このふたつが、一緒に話し合ってみて、特に混乱がなかったのも、次年度は、この形を発展させていけたらと思っている。

次に、1年目は、ボランティアの活動・情報の拠点として周知するためにボラセンのポスターを作り、2年目は、ホームページを開設した。今年度はホームページの充実を検討し始め、ボランティアリーダーカレッジという事業で周知した。これも次年度の継続協議となる。

それから、1年目の取り組みにおいて、マッチング機能の充実を、今年度はボランティア個人や団体の活動支援や交流の場づくりということで検討し、そこから挙げた意見をまとめ、検討項目の基本的部分について、提言するところまで来て、このシートの次ページに提言書を付けている。

また、各年代層や各地区、各分野へのボランティア意識の啓発と人材育成については、運営委員会での事業計画に反映させた。意識の啓発のために地域へ出前することや、他団体との連携を進めることを基本に組み立てた。これは先程の人づくり委員会の報告でもあったように、ボランティア出前講座との連携も今後、課題となってくる。

運営委員会の今後の課題としては、AP委員会との合同開催としたために、会合の時間は半分ずつとなり、時間的に不足だったかと思われる。次年度は別々に開き、深く協議していくことも必要である。

最後に評価のところ③にあるように、ボラセンに求められていることの意見を集約し、具体化に向けての協議を進め、委員会として具体的な提言まで達成することができた。実際に「春まちプロジェクト」の委員会のプログラムの中で参加者の声として挙げられていたし、AP委員会の中でも、理念的なものを中心に協議してきた。次年度は、人が、集える場をつくって実践していくという結論に、昨日の委員会の協議の末に辿り着いた。

次ページの今年度の経過については、毎月1回、計10回の会合を開催した。第1回目の会合で、毎月だと負担かもしれないが、できれば開いていこうと合意を得て取り組んで来た。ただ、年度ごとに委員メンバーが、ある程度に入れ替わりもあるので、最初の方は「ボラセンとは何か？」を押さえながらとなり、スムーズに進むものではない。私自身、ボランティア連絡協議会理事という立場で参加しているので、他の各種団体と連携していく土台づくりだとも思っており、次年度も同様のスタンスで、他の委員にも、できれば継続参加をお願いしながら委員会を無事に終えたことを個人的には、評価している。

イ 他のAP委員会への意見

高塚：各 AP 委員会からの 3 年目の取り組みのまとめと自己評価を頂いたが、何か意見などあるか。

西川：人づくり委員会において、人を排除しないという共生の考え方を協議され「人に寄り添う気持ち」をふれあい交流の実践から学んでいく取り組みをされた。また、一般の方を対象にした「認知症講座」では、なかなか難しい面があるということだったが、AP 委員会の中では、そういった理念的な合意はできているのか。

高塚：1 年目から、そういった話し合いや実践の時には、なるべく当事者を含めた参加を心掛けてきた。

西川：私自身も AP 委員会を進めていくにあたり、まず AP 委員会の中でどういった認識を共有するのかということが大事だと思った。外に向けて発信していくには、先に内部を固めないと難しい。委員同士の共通認識をどう高めていって行くのかが、気になった。

高塚：確かに共通認識を高めることで広げていけるということもあるが、逆に言えば一般の方に福祉意識を持ってもらうことは、そんなに簡単ではないという現実がある。敢えて、そこを意識し過ぎると、煮詰まることもあり、徐々に成熟させていけば良いのではないかと思う。
他の AP 委員会でも、いつも同じところで、どうどう巡りをして、歯がゆい思いをすることもあると思う。

西川：もう 1 つ、高塚さんの発言に、他の 3 つの AP 委員会は、実践が中心で、人づくり委員会は、どうしても考え方や理念が、中心になるとあったが、私自身も理念と実践をバランス良く進めていかなければならないという思いがある。理念をつくり上げて、実践に繋げていくことについては、どう思われるか。

高塚：1 つのことを持っているという意味で、ボラセン委員会も 1 つ、明確な目標があって、取り組むべきこともおおよそ、想定できる中で協議している。人づくり委員会は言ってみれば、何を取り組んでいくか、自由裁量のところがある。しかし、最終的には、市民の福祉意識をどう高めていくかに尽きる。餅つきやサンバでの、ふれあい交流事業という実践の中で、参加者に、如何に気づきを持ってもらうかという方法を探っている。

西川：実践について話を聞いていくと、逆に理念というものが大切なのかと思った。例えば、町会に公民館活動、見守り活動の上部になぜ、地域福祉委員会を置く必要があるのかという声があると NW 委員会の報告にあったが、それをカバーするような理念や考え方があれば、解消できるのではないかと思って聞いてい

た。ボラセンについて言えば、例えばボランティアが、担ういきいきサロンでは、閉じこもりがちな高齢者が参加するので、体調の維持向上に繋がれば、社会的に考えた時に医療費が抑えられるという便益が出る。抑えた費用の中から、いくらかをボランティア活動の支援のために活用できるという、理念的な考え方をもう少し、整理して、バックアップしていくような次年度の取り組みが必要ではないかと思う。

高塚：先日の重点地区地域福祉委員会の活動報告会でも「公民館活動と地域福祉委員会活動とは、どう違うんだ」という声があった。西川さんが言うように、公民館活動において、福祉の視点を採り入れていけば、特に問題がないことで、公民館活動だけで良いわけである。公民館長である人づくり委員会の宮田さんも、サンバの時に使ったキャッチフレーズ「集い、ふれあい、知り合おう」を公民館活動の合言葉に使っていきたいと言ってくれた。それは地域福祉委員会活動においても、そうなればと思う。

西川：私が、理念と実践にこだわったのは、次年度は、ボランティアセンターとは別に、市まちづくり推進課が進めている「協働センター」が立ち上がり、並存していくなかで、住み分けをどうするのか、ということが課題になる。それらを超えて統一した理念をつくり上げていかないと、2本立てになってしまい、ボランティアに関心を持つ市民が、どっちに行けば良いのか、迷いを与えてしまう。やはりきちんとした理念、考え方が必要になってくる。

高塚：非常に難しいことで、構造的な問題があり、2つが並存すると言っても、2つだけではないと思う。「協働のまちづくり」と「福祉のまちづくり」の間のどこかに位置するとなれば、一人一人の位置が違うので、統一した理念というのは難しくないか。

西川：統一と言うよりも、何か、トラブルが起きた時に、きちんとした理念で折り合いがつけばと思う。例えば、「まなびフェスタ」に人づくり委員会が、分科会が持てなかったことが同様のケースかと思う。

高塚：そのことについては、人づくり委員会として、今後、柔軟に攻め口を考えていく必要がある。

田中：少し意見を言わせてもらおうと、4つの委員会の自己評価を聞きながらシートを見ていくと、5年間の目標に数値が挙げられている。この数値は、何を達成するための数値だと、委員のみなさんで合意をしておかないといけないのではないか。4つの委員会の報告は、目標数値はこれであるが、取り組みの中での共通認識で補填すると言うようなものであった。そうであれば、目標を見直す必要はないのか。

高塚：その通りであり、その手続きをどうするかということがある。

事務局：活動計画策定の1年前に市が、策定した地域福祉計画の中の目標数値であり、活動計画が、それを受ける形であったため、この数値を無視するわけにはいかなかった。当初からこの数値はあまりこだわるものではないと話し合っていた。

田中：私もそう思っている。福祉は、数値化できるような簡単なものではない。

喜多：支えあいのしくみづくり委員会では、目標数値に関して1年目で達成してしまい、むしろ、気持ちの面だとか、精神的なところで意識啓発に取り組んでいるので、あまり、こだわっていない。

事務局：5年間の最終的な評価として、この数値は、どこかに示さなければならないとは思っている。

高塚：そういうことも含めて、次年度から市の地域福祉計画の見直しが進んでいくので、今回のような協議内容や、この目標数値の取り扱いについても意見交換できるのではないかと思っている。

田中：企業の生産目標などであれば、目標数値に届かなかった場合は、何が原因かを検証し改善して、その目標値に近づけていくということであるが、福祉においてはそれが難しい。委員のみなさんで、取り組みの質、市民の意識の変化に重きを置いて、目標数値にはこだわらないことを合意しておけば、特に支障はない。

高塚：1年目に、一番協議したのは「評価をどうするか？」ということだった。現状把握と認識、それに対して審判的なことは言わず、共通理解することを基本とし、委員それぞれの立場からいろいろな意見を提示した形で、ジャッジメントではなく、アセスメントとした。

宮田：協働センターとボラセンがお互いに「住み分けをどうする」とか変に意識し合っているので、きちんと話し合う機会をつくり、一部の者同士で話し合うのではなく、それぞれの委員会同士で話し合いたいと思う。

西川：住み分けるという発想は、適当なのかわからないが、それも含めて話し合ってみたい。最終的な目標はどちらも同じような気はしている。

宮田：それでもある程度、それぞれの目標を明確にしておかないと、新しく活動したいという方が、どちらに行っても良いのか、戸惑ってしまうことを懸念する。

西川：それについては、解答は持っていないが、ボランティア連絡協議会では先日、同様のセンターが2つある鯖江市へ視察に行ってきた。2つのセンターは、建物を別にして運営していた。去年は、京都へ視察に行ったが、これは1つの建物の中に2つのセンターがあった。どっちがメリットとなるか比べたら、やはり1つの建物に2つあった方が、交流によって、新しい発想が生まれるなどメリットを感じた。そういうこともあり、1度と言わず協議してみないと、方向性が出て来ない。

喜多：2つのセンターが別々に進んでいくのは決定していることなのか。本当はそこから話し合わないといけないと思う。

西川：「まちづくり」には、「協働型のまちづくり」や「福祉のまちづくり」「生涯学習のまちづくり」などがあり、それらを上手く、有機的に連携させていくことができるかどうか難しい。

喜多：市民にしてみれば、「こっちが協働型のまちづくりですよ」「こっちが福祉のまちづくりですよ」と言われても、みな同じ捉え方だ。地域が、活動する時は、全て、まちづくりに繋がるし、自分たちが住む地域を良くしようと思って活動しているわけだから、市民側に見てみたら、センターを分ける必要はない。そういう区別をすることが、市民にとって動きやすいのかどうかをもっと話し合わないといけない。

西川：ボラセンの運営委員会は、文化協会の会長に委員になってもらい、当初はボランティアというものに初めて触れたということで、なかなか協議に入り難い感じがあったが、会が進んでいくにつれ、年度の最後には、集う場さえあれば、世代間交流できるなどいろいろな発想が出て来た。やはり喜多さんが、言われるように、まちづくりを分類する必要はなく、いろいろな立場の方が話し合うということが大切だと思う。

宮田：市のまちづくり推進課に相談に行く方や、社協に相談に行く方がいるという話もあるので、次年度は、年度初めから話し合う機会を持ちたい。

喜多：話し合いの機会は、どちらから声を掛けても良いのではないかな。

西川：市の協働型まちづくりの委員でもあり、社協の地域福祉活動計画の委員でもある方もいるので、双方が、別々ではなく、双方が一緒にきちんと話し合うべきである。市ボランティア連絡協議会長（以下「ボラ連」という）の栗山さんが言うには、ボランティアそのもののあり方について、市が進める協働型の考え方とのギャップを感じるようである。それでも、ボランティア活動への支援と

して、補助金などの面では、市の協働型まちづくりとの連携にはメリットがあり、この原理ではないが、わずかな財源で大きな便益を生み出すことも有り得るので、能美市には良いことである。

高塚：1つのことを進めるには、多面的にいくつも尺度が必要になってくるので、それぞれの違いを認め合い、時には協調性を持って、相手方に合わせ進めることでメリットとなることもある。

西川：ボランティアというのは、根本には自由があると思っていて、逆にフレームワークをある程度つくらないと、社会的な批判によって動き難くなるという認識もある。それにどう接点を見出すかが、課題の根底にあるような気がする。

高塚：この課題については話が、尽きないと思うので、お互いの立場の違いを認識して動機と意図を照らし合わせた時に何を選択していくのか、どういう動機で、どういう意図で、その行動をとっていくのかが決まってくると思う。そして普段から話し合っているか、いないかで大きく左右される。

ういう意味で、町会の中の地域福祉委員会においても、何でも言い合える間柄をつくっていければ、地域福祉委員会活動であろうと、公民館活動であろうと、そんなに問題にならないであろうと思う。

ウ 次年度のAP委員会委員について（推薦・公募など）

事務局：資料として、AP推進協議会と評価委員会の設置要綱を付けている。次年度の取り組みに向けて新たな広がり考えた時に、各AP委員会の委員構成や選出団体、公募についてどうすべきか、ご意見を頂きたい。

西川：ボラセン委員会として言えば、15名以内の委員構成で、現状の委員数が非常に協議しやすいと思っている。各種団体からの選出メンバーもバランスがとれている。私は、ボラ連からの選出であるが、委員長として委員会のまとめ役となるので、あまり意見することはできないが、公募委員が、ボラ連理事でその立場から意見を言われるので、その点では補われている。あとは、ボラセン運営委員会には、文化協会から委員に出てもらっているが、今後、AP委員会と別々に開催していく時には、AP委員会にも文化協会からの選出があれば良いかもしれない。

宮田：各AP委員会において、3年間通じて委員となっている方は、半数位いるのか。その辺で、新任の方との意識の違い、ギャップも出て来る。

井上：NWづくり委員会は、大半が、新任委員であった。

事務局：充て職で委員となる方もおられる。

井上：NWづくり委員会の委員選出においては、なぜこの委員会が「NWづくり」と言うのか、未だにきちんと理解していないところもある。それぞれの委員会がNWづくりに関わっていることもあり、町の地域福祉委員会という協議会をつくれば、それがネットワークなのかとも思う。

高塚：NWづくりというのは、地域内のつながりを確認する「支え合いマップづくり」なのではないかと思う。

西川：NWづくりというのは、地域福祉委員会であったり、いきいきサロンであったり、いろいろあると思う。先程も言ったように、理念として、ネットワークをどうつくっていけば良いかということもある。そういう意味では、ボラセンが1つのツールになれる。

高塚：ボラセンには、ボランティア同士のネットワークというものがあるわけだが、人づくり委員会の場合は、最小単位の一人一人であり、この人とこの人の関係ということをつまえて、あるまとまりを繋げていくというよりも、個人個人を繋げていくことと、考えている。

吉田：NWづくり委員会は、やはり、町(内)会長が中心にならないと進んでいかない。地域のマップづくりにしても、民生委員が中心になりがちで、町会との一体感がなかなか持てないような気がする。例えば、NWづくり委員会の委員を選出する場合、重点地区の町(内)会長に参加してもらう方が良い。町内挙げて福祉に取り組んでいこうという時に、町(内)会長がリーダーシップをとらず民生委員や福祉推進員だけが取り組んでいては、小さな動きに留まってしまう。また、民生委員に負担がかかっていることで、なかなか成り手がいない状況なので、福祉は町ぐるみで取り組むという考え方を広めていきたい。

田中：事務局としては、この議題を提示した意図は何か。

事務局：次年度に向けた課題や自己評価などの報告から方向性が挙げられているので、それに対して、どのような委員構成にしたら良いか、委員のみなさんの意見や要望をお聞きした上で、事務局として動いていきたいという思いがある。

吉田：NWづくり委員会としては、重点地区地域福祉委員会の町(内)会長に参加してもらいたいので、声掛けをお願いしたい。

田中：次年度は、原則、3地区の町会長会にお願いする、できれば重点地区からということで、難しいようなら、他の町(内)会長にお願いすることでどうか。

井上：町(内)会長も1任期で変わることも少なからずあり、難しい課題である。

高塚：人づくり委員会については、福祉教育を進めていく時にどうしても学校との連携が必要で、学校とのパイプ役となれる方をお願いしたい。

喜多：支えあい委員会は、PTA関係の方をお願いしたい。

西川：ボラセン委員会は、構成的にバランスがとれている。

エ その他

西川：先程、言い忘れたが、ボラセン委員会の自己評価シートの次ページに「私たちのボランティアセンターに関する提言書」を付けているので、あとでご確認して頂きたい。

宮田：提言書は社協に提出するものか。

西川：社協に提出する。

3. 活動計画3年目の評価及びその報告について

評価・・・第2回評価委員会の開催

日時：3月24日(火)午後7時30分～

会場：辰口健康福祉センター

4. 今後の流れについて

報告・・・能美市社会福祉協議会理事会

日時：3月29日(火)午後2時00分～

会場：辰口健康福祉センター

能美市社会福祉協議会評議員会

日時：3月31日(木)午前10時00分～

会場：辰口健康福祉センター

5. 閉会の挨拶

西川 AP 推進協議会副会長

次回の評価委員会に繋がる有意義な協議ができたと思う。次年度もこの流れを受けて、有意義な推進協議会になっていくこと期待したい。1年間お疲れ様でした。そして有難うございました。